

TDB 景気動向調査(全国) — 2015 年 11 月調査 —

2015 年 12 月 3 日

株式会社帝国データバンク <http://www.tdb.co.jp/>景気動向調査専用 HP <http://www.tdb-di.com/>

国内景気は膠着状態に

～国内外の経済情勢にリスクを抱え、視界不良が続く～

(調査対象 2 万 3,051 社、有効回答 1 万 620 社、回答率 46.1%、調査開始 2002 年 5 月)

調査結果のポイント

- 11 月の景気 DI は 44.8 で前月と同水準となった。燃料価格の低下で企業のコスト負担が和らいだ一方、中国景気の減速は『製造』を中心に表れてきた。大企業と中小企業がともに横ばいを示すなど、国内景気は膠着状態となっている。今後は、企業業績が堅調なものの、先行きに不透明感が漂うなか、一進一退で推移していくとみられる。
- 業界別では『建設』『運輸・倉庫』など 4 業界が改善した一方、『卸売』『小売』など 4 業界が悪化、『製造』と『サービス』の 2 業界が横ばいとなった。国際商品価格の低下で仕入価格の上昇が幾分緩和してきたなか、自動車関連は徐々に改善傾向を示してきたものの、家計の節約志向が高まっている。
- 地域別では、『北海道』『北関東』など 5 地域が改善、『近畿』『九州』など 3 地域が悪化、『南関東』と『北陸』の 2 地域が横ばいとなった。『北関東』は自動車関連が好調で 2 カ月連続で改善した一方、『近畿』は個人消費関連で厳しい状況が続くなか、中国景気減速の影響も受け、4 カ月連続で悪化した。



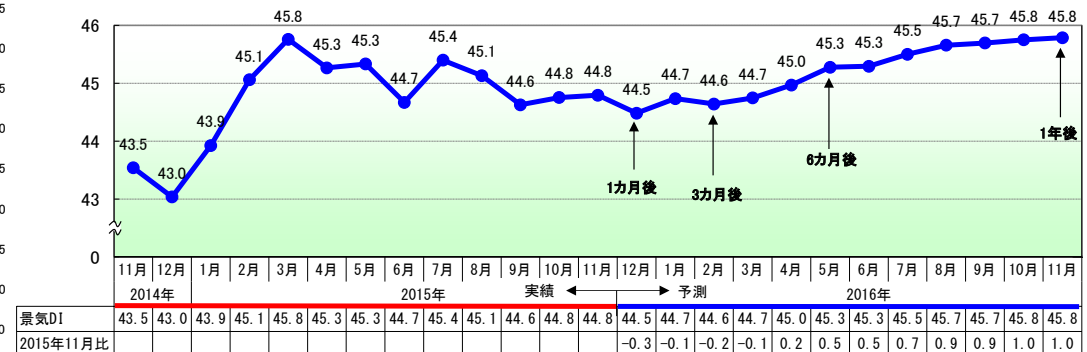
＜2015 年 11 月の動向：膠着状態＞

2015 年 11 月の景気 DI は 44.8 となり前月と同水準で、景気は横ばいとなった。

11 月は、内閣府から 2015 年 7～9 月期の実質 GDP 成長率が前期比-0.2%と 2 四半期連続のマイナス成長だったことが公表された。中東産ドバイ原油が一時 7 年ぶりに 1 バレル=40 ドルを割るなど原油価格が安値圏で推移したことで、ガソリンや軽油価格が 5 週連続で低下し、企業のコスト負担を和らげる要因となった。一方、実質賃金が伸び悩むなかで家計の節約志向は高まってきており、『小売』は 3 カ月連続で悪化している。中国景気減速の影響が『製造』を中心として表れているが、アルミや銅など国際市場で決まる商品価格は中国などの需要低迷を受けて低下しており、輸入を通じた仕入価格は徐々に落ち着きを取り戻しつつある。9 年 9 カ月ぶりに「大企業」と「中小企業」が同時に横ばいを示すなど、国内景気は膠着状態となっている。

＜今後の見通し：一進一退で推移＞

海外経済では、新興国や資源国経済の下振れによる世界経済の減速懸念のほか、米国による金利引き上げの影響は輸出にマイナス材料となろう。国内では、在庫調整圧力が残るほか、先行き不透明感を背景とした設備投資の様子見姿勢や人材不足による人件費の上昇など企業のコスト負担が懸念材料となる。他方、2016 年度に入ってから、2017 年 4 月の消費税率引き上げを控えた駆け込み需要が住宅や高額耐久財などで発生すると予測される。また、雇用者数の増大とともに所得の増加が期待される。今後の国内景気は、企業業績が堅調なものの、先行きに不透明感が漂うなか、一進一退で推移していくとみられる。



※景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたStructural ARIMAモデルで分析

業界別：景気の改善と悪化が拮抗

・『建設』『運輸・倉庫』など4業界が改善した一方、『卸売』『小売』など4業界が悪化、『製造』と『サービス』の2業界が横ばいとなった。自動車関連が徐々に改善傾向を示しているものの、家計の節約志向は高まっている。

・『運輸・倉庫』(45.4) …前月比0.7ポイント増。2カ月ぶりに改善した。ガソリンや軽油など燃料価格が低下しており、コスト負担の軽減が進んだことによって改善がみられてきた一般貨物自動車運送のほか、VWを除く自動車輸入が堅調な港湾運送などが改善要因となった。さらに、「海上コンテナの量が増え、コンテナ船の寄港が増えた」（山形県）といった声もあり、物流量の増加が好材料となった。

・『製造』(43.3) …前月と同水準。新車効果などプラスチック関連が堅調だった「化学品製造」(44.9、同0.5ポイント増)のほか、北米などのパルプメーカーによる値下げで対日輸出価格が低下したことが好材料となった「パルプ・紙・紙加工品製造」(42.4、同1.3ポイント増)などが改善した。他方、「機械製造」(47.3、同0.6ポイント減)は工作機械の海外需要が大幅に減少しているほか、「精密機械、医療機械・器具製造」(47.9、同0.7ポイント減)は、圧力計・流量計・液面計等製造などで設備投資の低迷が影響した。『製造』は12業種中6業種が改善、5業種が悪化し、改善と悪化が拮抗する結果となった。

・『サービス』(49.6) …前月と同水準。「リース・賃貸」(49.2、同1.2ポイント増)は建設機械や自動車、産業機械、介護関連などのリースが好調だった。また、公共工事が下げ止まる兆候を示すなかで、建築構造物検査やインフラ構造物調査などが上向いた「メンテナンス・警備・検査」(47.1、同1.0ポイント増)が改善した。他方、「飲食店」(46.2、同3.0ポイント減)は、コメ小売価格が2015年産米に切り替わったこともあり2カ月連続で値上がりしたことが響いた。「人材派遣・紹介」(52.5、同2.2ポイント減)は、低調な景況感に加えてパチンコ業界などへの規制強化も加わり2カ月ぶりに悪化した。『サービス』は15種中7業種が改善、6業種が悪化した。

・『小売』(40.9) …同0.7ポイント減。3カ月連続で悪化した。実質賃金の上昇が低調ななか、「飲食料点小売」(41.4、同3.2ポイント減)は、お歳暮商戦が苦戦するなか、カツオの価格が卸値で2倍、小売価格も5割高となるなど魚介類の価格が上昇し、料理品小売や鮮魚小売などが悪化した。家計の節約志向が高まるなかで婦人・子供服や靴など「繊維・繊維製品・服飾品小売」(36.8、同3.3ポイント減)が大きく悪化した。Windows XPのサポート終了にともなう駆け込み需要の反動減が長引いている「家電・情報機器小売」(38.7、同0.9ポイント減)が2カ月連続で悪化するなど、『小売』は9業種中4業種が悪化した。

		14年 11月	12月	15年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比
農・林・水産		38.6	39.5	41.3	40.0	44.0	43.7	45.0	41.9	42.9	44.7	44.7	44.6	45.2	0.6
金融		45.3	45.2	45.1	44.7	48.0	48.1	47.4	49.2	48.1	46.5	46.3	47.3	46.6	▲ 0.7
建設		51.0	50.3	50.4	50.4	50.8	49.3	48.6	47.7	48.6	48.8	49.1	49.5	49.6	0.1
不動産		43.6	44.1	45.1	47.2	48.8	48.8	49.6	49.1	49.8	48.4	48.7	48.7	48.9	0.2
製造	飲食料品・飼料製造	36.8	37.5	37.2	39.8	43.1	42.1	44.3	43.1	43.4	43.0	43.6	44.3	44.5	0.2
	繊維・繊維製品・服飾品製造	36.8	38.1	36.8	39.7	37.6	40.2	41.7	39.4	39.4	40.2	38.8	39.8	39.4	▲ 0.4
	建材・家具・窯業・土石製品製造	44.1	43.3	43.2	41.9	42.1	40.3	40.9	40.3	41.2	41.2	40.9	40.2	38.9	▲ 1.3
	パルプ・紙・紙加工品製造	36.1	36.3	34.8	37.3	39.3	39.8	40.0	39.0	39.7	42.0	40.8	41.1	42.4	1.3
	出版・印刷	31.5	31.0	31.8	33.5	34.1	34.6	34.1	33.5	33.7	34.9	34.8	34.8	34.6	▲ 0.2
	化学品製造	42.9	43.3	43.2	44.5	44.6	44.1	44.4	43.9	44.7	45.3	44.4	44.4	44.9	0.5
	鉄鋼・非鉄・鉱業	44.4	42.8	44.8	46.8	45.2	43.9	43.0	42.9	43.6	42.8	41.7	41.4	41.8	0.4
	機械製造	50.0	48.6	49.6	51.5	52.6	52.5	51.6	51.3	51.9	50.3	47.3	47.9	47.3	▲ 0.6
	電気機械製造	45.9	45.8	47.3	48.4	49.7	47.7	47.3	47.4	47.4	44.8	45.2	45.2	45.2	0.0
	輸送用機械・器具製造	48.0	47.7	47.4	50.3	50.4	51.1	47.8	49.7	50.9	50.8	48.3	46.3	47.0	0.7
	精密機械、医療機械・器具製造	45.4	45.0	47.9	48.9	49.2	47.8	49.8	49.4	50.4	51.2	47.9	48.6	47.9	▲ 0.7
	その他製造	38.4	35.2	35.4	38.7	38.7	37.1	40.7	37.8	39.2	37.7	40.0	39.8	40.0	0.2
	全 体	42.9	42.3	43.0	44.6	45.1	44.4	44.5	44.0	44.6	44.2	43.2	43.3	43.3	0.0
卸売	飲食料品卸売	37.1	37.6	38.3	39.7	40.6	42.6	42.9	43.0	44.1	42.7	43.6	43.0	43.1	0.1
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	30.7	30.2	31.1	32.2	33.3	35.5	37.0	34.8	34.4	34.7	36.5	37.8	34.4	▲ 3.4
	建材・家具・窯業・土石製品卸売	39.5	39.3	39.0	40.5	40.2	38.2	38.7	38.1	39.8	39.7	39.5	41.3	41.5	0.2
	紙類・文具・書籍卸売	33.5	31.8	33.2	35.1	37.7	37.3	38.1	34.5	37.1	36.5	36.8	36.8	37.4	0.6
	化学品卸売	40.0	37.8	38.9	41.2	41.8	42.5	43.0	43.1	43.9	42.6	42.3	42.5	42.8	0.3
	再生资源卸売	40.4	40.8	39.0	38.5	39.3	39.7	42.3	40.1	35.8	36.0	25.8	29.9	26.7	▲ 3.2
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売	43.8	42.1	43.9	43.5	43.2	41.2	40.3	39.3	40.4	40.3	38.5	38.8	39.4	0.6
	機械・器具卸売	43.6	43.2	44.8	46.0	47.3	46.7	46.3	45.1	45.6	45.3	43.6	43.6	43.4	▲ 0.2
	その他の卸売	37.1	35.1	37.5	38.5	40.7	40.9	41.8	42.0	42.4	41.4	40.8	41.0	41.1	0.1
	全 体	40.0	39.1	40.4	41.5	42.5	42.3	42.5	41.7	42.5	41.9	41.2	41.5	41.4	▲ 0.1
小売	飲食料品小売	34.7	34.5	36.8	38.2	39.4	39.3	41.6	42.7	45.0	44.0	44.5	44.6	41.4	▲ 3.2
	繊維・繊維製品・服飾品小売	32.0	30.8	30.7	32.3	34.8	38.0	40.2	37.0	38.6	38.7	36.9	40.1	36.8	▲ 3.3
	医薬品・日用雑貨品小売	42.6	38.9	44.6	45.3	46.0	48.1	48.0	48.6	49.3	48.7	46.7	48.6	50.0	1.4
	家具類小売	27.3	26.4	28.8	33.3	27.8	35.0	40.0	43.3	41.7	41.7	42.9	42.9	42.9	0.0
	家電・情報機器小売	36.0	34.3	39.3	39.0	43.2	38.4	41.5	40.6	38.9	38.3	44.6	39.6	38.7	▲ 0.9
	自動車・部品小売	31.8	28.7	37.8	40.7	38.8	36.5	39.9	37.2	38.3	38.7	38.6	39.9	38.2	▲ 1.7
	専門商品小売	36.0	39.2	41.4	43.7	42.3	39.4	40.5	38.0	39.9	41.6	40.7	39.2	39.8	0.6
	各種商品小売	39.1	40.5	42.6	41.0	40.6	47.1	49.7	48.1	48.8	49.0	47.3	46.5	47.3	0.8
	その他の小売	40.0	41.7	33.3	36.7	38.9	41.7	36.1	43.3	35.7	44.4	44.4	36.1	38.9	2.8
	全 体	35.5	35.9	39.1	40.5	40.5	40.2	42.1	40.7	41.9	42.4	42.2	41.6	40.9	▲ 0.7
運輸・倉庫		44.8	43.8	43.7	44.8	44.9	44.8	44.8	42.6	44.4	44.9	45.1	44.7	45.4	0.7
サービス	飲食店	45.1	39.9	44.6	45.2	49.2	50.0	49.6	48.3	47.4	51.3	45.3	49.2	46.2	▲ 3.0
	電気通信	48.1	50.0	56.3	53.7	48.3	54.2	53.7	50.0	47.0	53.0	59.3	57.6	53.0	▲ 4.6
	電気・ガス・水道・熱供給	43.8	44.4	50.0	50.0	48.3	55.0	53.7	53.0	50.0	51.9	56.7	55.0	55.0	0.0
	リース・賃貸	49.9	49.1	50.9	50.0	49.3	49.6	47.9	47.9	48.7	49.9	48.0	48.0	49.2	1.2
	旅館・ホテル	47.0	47.6	47.7	49.5	48.6	51.4	53.1	54.2	59.2	59.0	58.3	61.4	59.1	▲ 2.3
	娯楽サービス	36.4	36.5	34.4	36.7	40.6	38.7	40.2	37.9	37.3	38.0	37.9	38.0	38.0	0.0
	放送	43.3	41.7	44.4	40.0	45.6	47.9	45.6	46.1	49.1	46.1	41.7	45.1	46.9	1.8
	メンテナンス・警備・検査	43.1	42.6	44.6	46.9	47.2	47.8	48.1	47.4	47.6	47.4	46.0	46.1	47.1	1.0
	広告関連	38.7	38.8	38.8	39.3	42.1	42.2	41.1	41.0	39.8	40.7	40.8	40.7	40.3	▲ 0.4
	情報サービス	51.6	52.2	53.5	54.6	56.3	56.3	55.3	55.4	56.4	55.8	55.5	56.0	54.9	▲ 1.1
	人材派遣・紹介	53.9	54.0	55.7	57.5	56.7	55.5	56.2	56.3	54.4	55.0	54.2	54.7	52.5	▲ 2.2
	専門サービス	50.7	50.3	50.8	51.4	53.0	51.0	51.7	50.9	52.0	51.4	51.5	49.0	50.3	1.3
	医療・福祉・保健衛生	45.0	44.1	44.7	45.7	45.3	46.1	46.3	43.3	45.3	43.6	42.8	42.3	44.1	1.8
教育サービス	41.7	39.9	40.5	40.2	39.5	41.2	41.1	44.4	40.6	44.1	42.1	45.0	50.8	5.8	
その他サービス	45.2	45.0	47.4	48.1	47.2	46.1	46.8	49.5	50.9	48.5	49.3	49.2	50.1	0.9	
全 体	47.3	47.2	48.3	49.2	50.3	50.1	49.9	49.7	50.4	50.1	49.6	49.6	49.6	0.0	
その他		37.7	41.5	37.3	41.7	42.0	43.2	40.2	41.9	42.6	40.7	41.4	42.3	41.9	▲ 0.4
格差（10業界別『その他』除く）		15.5	14.4	11.3	10.4	10.3	9.9	7.8	9.0	8.5	8.2	8.4	8.1	8.7	▲ 0.4
中国進出		45.3	44.7	45.6	47.4	47.8	48.2	47.9	47.0	47.5	46.9	45.6	45.6	44.8	▲ 0.8
太陽光発電		46.5	46.0	45.7	47.0	48.0	46.0	47.2	44.5	47.8	46.5	45.0	44.7	44.3	▲ 0.4

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

※「太陽光発電」はセル・モジュール、部品・材料、製造装置の各製造会社、エネルギー、販売・施工などを含む

規模別:9 年 9 カ月ぶりに「大企業」と「中小企業」が横ばい、景気の膠着示す

- ・「大企業」が 48.4（前月と同水準）、「中小企業」が 43.7（前月と同水準）、「小規模企業」が 43.1（同 0.1 ポイント減）となった。「大企業」と「中小企業」がともに前月比横ばいとなるのは、小泉政権の景気拡大が転換する時期となった 2006 年 2 月以来 9 年 9 カ月ぶり。「大企業」は新規顧客の獲得で苦戦が続いた保険や信用金庫などを含む『金融』など 5 業界が悪化、「中小企業」も価格競争が激しくなっている『小売』など 5 業界が悪化した。

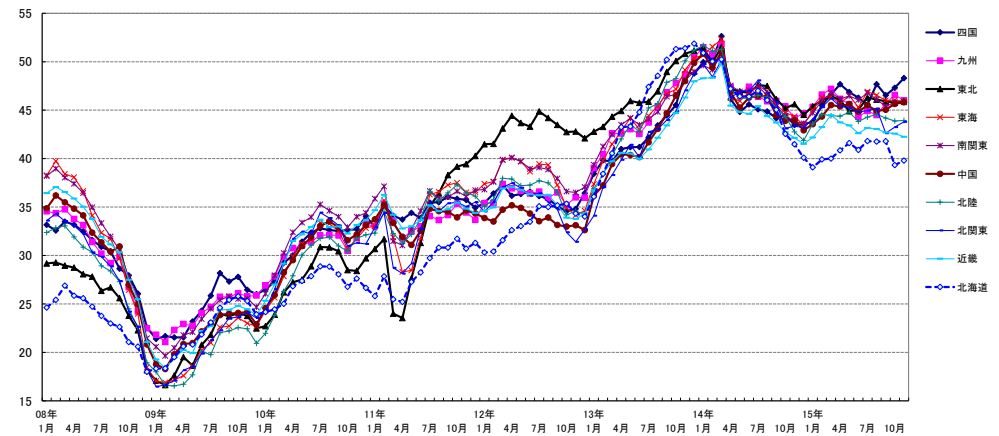
	14年 11月	12月	15年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比
大企業	46.9	46.6	47.1	48.0	48.6	48.9	49.2	48.4	48.8	48.9	48.2	48.4	48.4	0.0
中小企業	42.6	42.0	43.0	44.2	45.0	44.3	44.3	43.6	44.5	44.1	43.6	43.7	43.7	0.0
（うち小規模企業）	42.1	41.6	42.3	43.4	44.3	43.1	43.2	43.1	43.4	43.2	43.2	43.2	43.1	▲ 0.1
格差（大企業－中小企業）	4.3	4.6	4.1	3.8	3.6	4.6	4.9	4.8	4.3	4.8	4.6	4.7	4.7	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

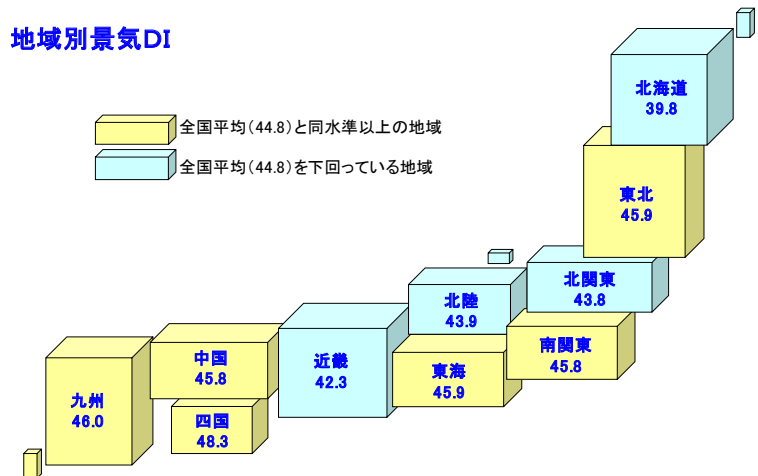
地域別:10 地域中 5 地域が改善も、『近畿』は消費関連が弱く 4 カ月連続悪化

- ・『北海道』や『北関東』など 5 地域が改善、『近畿』や『九州』など 3 地域が悪化、『南関東』と『北陸』の 2 地域が横ばいとなった。『北関東』は自動車関連などの好調もあり、1 年 8 カ月ぶりに域内 5 県すべてが改善した。他方、『近畿』では消費関連で厳しい状況が続くなか、中国景気減速の影響も受け、4 カ月連続の悪化となった。
- ・『北関東』（43.8）…前月比 0.5 ポイント増。2 カ月連続で改善した。『小売』は自動車小売やガソリンスタンドなどの専門商品小売が大きく改善した。域内の自動車関連とともにパルプ・紙・紙加工品、化学品が好調だった『製造』など、10 業界中 6 業界が改善した。各県別では、群馬県が 4 カ月ぶり、茨城県が 3 カ月ぶりに改善するなど、駆け込み需要があった 2014 年 3 月以来 1 年 8 カ月ぶりに、域内 5 県すべてが改善した。
- ・『北海道』（39.8）…同 0.5 ポイント増。4 カ月ぶりに改善した。アジア圏からの航空便が増えていることに加えて、ガソリンや軽油価格が全国のなかでも低水準となり『運輸・倉庫』が同 4.0 ポイント増と大幅に改善した。また、飲食店やリース・賃貸などが好調だった『サービス』など 10 業界中 8 業界が改善した。他方、『製造』は繊維や化学品などを中心に悪化した。
- ・『近畿』（42.3）…同 0.3 ポイント減。4 カ月連続で悪化した。娯楽サービスや旅館・ホテルなどの『サービス』や、『小売』など個人消費関連の景況感が悪化したほか、『不動産』では中古物件の成約が伸び悩んでいる。また、中国景気の減速もあり一般機械や輸送機械、金属製品などの生産や輸出が低調だった『製造』は 4 カ月連続で悪化するなど、10 業界中 6 業界が悪化した。

地域別グラフ(2008 年 1 月からの月別推移)



地域別景気DI



	14年 11月	12月	15年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比
北海道	41.5	40.1	39.1	39.9	40.0	40.8	41.6	40.9	41.8	41.8	41.8	39.3	39.8	0.5
東北	45.6	44.5	45.4	46.0	46.5	46.0	44.9	45.0	46.3	46.1	45.9	45.8	45.9	0.1
北関東	43.4	43.2	44.1	45.3	46.2	45.4	45.2	44.8	45.0	45.2	42.6	43.3	43.8	0.5
南関東	43.8	43.6	44.7	46.0	46.8	46.2	46.5	46.1	46.8	46.1	45.4	45.8	45.8	0.0
北陸	42.8	41.9	43.6	44.6	44.4	44.4	44.8	43.8	44.3	44.6	44.2	43.9	43.9	0.0
東海	44.4	43.4	45.0	46.3	46.4	45.6	46.5	45.3	46.9	46.5	46.0	46.0	45.9	▲ 0.1
近畿	42.1	41.5	42.2	43.2	44.5	43.7	43.4	42.6	43.2	43.1	42.7	42.6	42.3	▲ 0.3
中国	44.0	42.9	43.6	44.4	45.5	45.4	45.6	44.8	45.5	44.9	45.0	45.6	45.8	0.2
四国	43.5	43.6	43.8	45.5	46.6	47.7	46.9	46.3	45.6	47.7	46.5	47.3	48.3	1.0
九州	44.2	44.7	45.3	46.6	47.2	46.2	45.6	44.3	44.9	44.5	45.7	46.6	46.0	▲ 0.6
格差	4.1	4.6	6.3	6.7	7.2	6.9	5.3	5.4	5.1	5.9	4.7	8.0	8.5	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感 企業の声① (2015年11月調査分)

業界名	現在			先行き
	9月	10月	11月	
農・林・水産	44.7 →	44.6 ↓	45.2 ↑	○ 農産物全般にわたり安定した収穫量が確保できた(農業協同組合) △ 飼料価格は高止まりしているものの、食鳥相場は前年比高で推移し堅調である(養鶏) △ 水産物取扱業界は売上・利益ともに上向き傾向にあり、水産物の需要の伸びが期待される一方で、養殖魚を主体に価格が下落傾向にある(漁業協同組合)
金融	46.3 ↓	47.3 ↑	46.6 ↓	○ 一時期よりも株式市場が安定してきたことが好影響(証券投資信託) ○ 消費税率再引き上げ関連でわずかに上向いていくと予想(クレジットカー) △ 中国経済の動向次第となるため、見通しは不透明(信用金庫) × 良くなっていく要因が見つからない(事業者向け貸金業)
建設	49.1 ↑	49.5 ↑	49.6 ↑	○ エリアが軽井沢なので別荘が多く、新築や建て替えの仕事が非常に多い(木造建築工事) ○ 東京オリンピック・パラリンピックの開催によって建設業界は人手が不足していて、案件が末端の中小企業へ流れてきている(給排水・衛生設備工) ○ 京都は観光客の増加によりホテル建設が増えており、好況感がある(建築) × 元請けからの指値発注によるため、利益を確保できず、技能労働者の賃金アップにつながらない(床工事) × 官公庁発注の工事が減少していることを受けて入札の競合が激化、厳しさは増している(土木工事)
不動産	48.7 ↑	48.7 →	48.9 ↑	○ 販売価格が上昇、空室率は低下している(土地売買) ○ 冬季に入る前に、不動産売買情報に動きが多数出てきている(貸事務所) × 杭偽装問題が影響して、エンドユーザーの購買意欲に陰りが出てきている(土地売買) × 不動産の動きが鈍い。物販店の出店が極少になってきた(貸事務所) × 土地の仕入れが上手いかず、苦戦している(建物売買)
製造	43.2 ↓	43.3 ↑	43.3 →	○ メーカーが大変忙しいとのことで、その分メンテナンスを施工している当社にも仕事が回ってきている(はかり製造) ○ 車の安全運転補助、将来の自動運転を視野に入れたカメラやセンサーなどの車載用レンズユニットが増産になっており、自動組立の引き合いが増えている(特殊産業用機械製造) × 南関東の特殊な超精密プラスチック金型関連製造業として、11月に入ってから、引き合いや見積もり依頼の数が減少していて、さらに案件の延期、中止が出ている。主に韓国・中国向けの案件が停滞しており、同国の国内製造業の減速が強まっているように感じる(金型・同部分品・付属品製造) × 中国経済の減速が建機メーカー各社に悪影響を及ぼしている(建設機械・鉱山機械製造)

【判断理由】 ○＝良いと判断した理由 △＝どちらでもない理由 ×＝悪いと判断した理由

業界別の景況感 企業の声②（2015年11月調査分）

業界名				現 在	先 行 き
	9月	10月	11月		
卸売	41.2 ↓	41.5 ↑	41.4 ↓	○ 輸出企業が牽引している、その好影響がある(舶用機器・産業機械) ○ インバウンドによる関連商品の売れ行きが良い。また昨年の消費税率アップによる売上減の反動で今年は良くなっている(日用品・雑貨卸) ○ 円安や燃料費減少で大規模輸出産業の採算が改善していて、従来後回しにされてきた老朽設備での修理・リプレースの動きがある(精密機械器具) × アルミ価格が下落しているにもかかわらず、引き合いの件数や受注件数が落ちている(非鉄金属卸売) × 年末商戦に入ったが、末端の消費が進んでいないようで、川上の我々の業界もその影響で荷動きが悪い(食料・飲料卸売)	○ 復興需要は次第に縮小するも、あと2年程度続く模様。また大型案件(ショッピングモール、病院、国道など)も控えており、生コン需要は堅調なまま推移する(建設用石材・窯業製品卸売) △ 円安が進行しホタテ業界は、海外に販売して好調に推移している。しかし、価格が高騰し先行きは不安定である(生鮮魚介卸売) × くい打ちデーターの不正問題などが住宅着工に悪影響を与えられ(建築材料卸売) × 今季の冬は暖冬傾向の予想が出ているので、先行きが不安(酒類卸売)
小売	42.2 ↓	41.6 ↓	40.9 ↓	○ 観光業を行うにあたり、紅葉期間は特に好天に恵まれ県内外から多数の観光客が来てくれた(食料品小売) ○ 原油価格の低水準が続いているため、景況感が良い(燃料小売) × 大阪のお歳暮商戦は大阪のダブル選挙で低迷した。百貨店のお歳暮商戦は諦めムードになっている(料理品小売) × 自動車販売については、消費税増税後の反動減がいまだに影響しており、さらに軽自動車は自動車税増税の影響も併せて出ている(新車小売) × 地域振興券の効果が見られたが、前後の落ち込みが大きく相殺以下といった状況に陥っている(百貨店)	○ 例年3月から4月が一番の拡販月となるため期待している(情報家電機器) △ 景気が上向きになる要素が見当たらない。今の状況は大規模な改装やリニューアルなど大きな変化を与えないと打破できない。1年後は消費税増税の駆け込み需要が喚起されるので、期間限定で上昇すると思われる(百貨店) × 消費の多様化と主力の婦人服の苦戦で先が見えない状態(百貨店) × 中国市場が不透明なため、投資が落ち込んでいくと思われる(新車小売) × 輸入価格は底を打っており、今後は上昇して利益を圧縮していくと思われる(燃料小売)
運輸・倉庫	45.1 ↑	44.7 ↓	45.4 ↑	○ 消費低迷による出庫減で在庫が増え、当面は在庫高である(冷蔵倉庫) ○ 例年通りといえば例年通りだが、車両の稼働が良い。特に東京圏の大型プロジェクトの恩恵で実車率が上がっている(貨物自動車運送) ○ ガソリンおよび軽油の価格が、昨年と比べて低価格で落ち着いているため景況感が良い(貨物自動車運送) × 外航船の運賃は過去最低レベルとなっており、現状は毎日赤字の運航となっている。内航は低位安定(内航船舶貸渡) × 鋼材、アルミなど素材の出荷状況が悪い(貨物自動車運送)	○ 労働力不足はあるものの、逆に売り手市場であるため適正価格の新規受注が拡大している。12月期は最高益となる予想(貨物自動車運送) ○ 北海道人氣がアジア圏では崩れていないことにより直行便の本数が増えたため、今後も需要が見込める(貸切旅客自動車運送) × パリでの同時多発テロの影響により、海外との人的交流の減少が半年は続くと思込んでいる(旅行) × フランスをはじめとするテロの発生、中国経済の失速、そして資源エネルギー価格の下落など社会・経済環境が思わしくなく、見通しは暗い(運送)
サービス	49.6 ↓	49.6 →	49.6 →	○ マイナンバー制度開始による好影響を感じる(ソフトウェア受託開発) ○ マイナンバーの回収などでコールセンター業務のニーズが高まっている(テレコール業務受託) ○ 都市ガスの販売は商業用および工業用を中心に増加傾向にあるため好況(ガス事業所) △ 切れ目なく仕事が続いている。ただし年々必要な技術のレベルや種類が変わっているため教育が間に合わず断ることが多い(労働者派遣) △ 得意先の産業ごとに良い悪いがまだらで受注が増えない(産業廃棄物処分) × パリでのテロが影響し海外渡航者が減少している(海外旅行手続き受託)	○ 法改正され方向性が見えてきたため、見通しはやや明るい(労働者派遣) ○ TPP締結によって、農業土木関連の補正が組まれると予想される(建設機械器具賃貸) ○ 車の所有を減らし、レンタカーを活用しようという世間の流れが底堅いことから見通しはやや良い(自動車賃貸) △ プレミアム商品券の引き換え期間終了に加え、冬期間に向けて例年より暖房費・電気代の上昇が見込まれる(飲食店) × 来年度は診療報酬改定年だが、早くも大幅な引き下げが報道されており見通しはかなり厳しい(病院)

【判断理由】 ○＝良いと判断した理由 △＝どちらでもない理由 ×＝悪いと判断した理由

調査先企業の属性

1. 調査対象(2 万 3,051 社、有効回答企業 1 万 620 社、回答率 46.1%)

(1) 地域

北海道	578	東海 (岐阜 静岡 愛知 三重)	1,191
東北 (青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	669	近畿 (滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,779
北関東 (茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	713	中国 (鳥取 島根 岡山 広島 山口)	589
南関東 (埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,428	四国 (徳島 香川 愛媛 高知)	326
北陸 (新潟 富山 石川 福井)	580	九州 (福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	767
合 計			10,620

(2) 業界 (10業界51業種)

農・林・水産	56	小売	飲食料品小売業	68
金融	136		繊維・繊維製品・服飾品小売業	39
建設	1,531		医薬品・日用雑貨品小売業	27
不動産	291		家具類小売業	7
製造	飲食料品・飼料製造業	(445)	家電・情報機器小売業	34
	繊維・繊維製品・服飾品製造業		自動車・同部品小売業	65
	建材・家具・窯業・土石製品製造業		専門商品小売業	150
	パルプ・紙・紙加工品製造業		各種商品小売業	49
	出版・印刷		その他の小売業	6
	化学品製造業		運輸・倉庫	453
	鉄鋼・非鉄・鉱業		飲食店	44
	機械製造業		電気通信業	11
	電気機械製造業		電気・ガス・水道・熱供給業	10
	輸送用機械・器具製造業		リース・貸貸業	124
(3, 059)	精密機械・医療機械・器具製造業		旅館・ホテル	33
	その他製造業		娯楽サービス	57
	飲食料品卸売業	サービス	放送業	16
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業		メンテナンス・整備・検査業	166
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業		広告関連業	132
	紙類・文具・書籍卸売業		情報サービス業	442
	化学品卸売業		人材派遣・紹介業	54
	再生資源卸売業		専門サービス業	211
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業		医療・福祉・保健衛生業	104
	機械・器具卸売業		教育サービス業	21
	その他の卸売業		その他サービス業	139
(3, 042)	卸売	(1, 564)	その他	43
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業		合 計	10,620
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業			
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業			
	紙類・文具・書籍卸売業			
	化学品卸売業			
	再生資源卸売業			
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業			
	機械・器具卸売業			
	その他の卸売業			

(3) 規模

大企業	2,341	22.0%
中小企業	8,279	78.0%
(うち小規模企業)	(2,594)	(24.4%)
合 計	10,620	100.0%
(うち上場企業)	(298)	(2.8%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2015 年 11 月 16 日～30 日(インターネット調査)

景気動向指数(景気 DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を主目的として、2002 年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国2 万社以上を対象に実施している月次の統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス<Diffusion Index>)は、企業による7 段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の分かれ目	66.7	83.3	100

50 を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、**50 が判断の分かれ目**となる。なお、小数点第2 位を四捨五入している。また、DI の算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1 社1 票」の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測 DI

景気 DI の先行きを予測する指標。ARIMA モデルに、経済統計や TDB 景気動向調査の「売り上げ DI」、「設備投資意欲 DI」、「先行き見通し DI」などを加えた structural ARIMA モデルで分析し、景気予測 DI を算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク顧客サービス統括部産業調査グループ情報企画課
担当：窪田剛士、伊藤由紀 Tel：03-5775-3163 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2015

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。